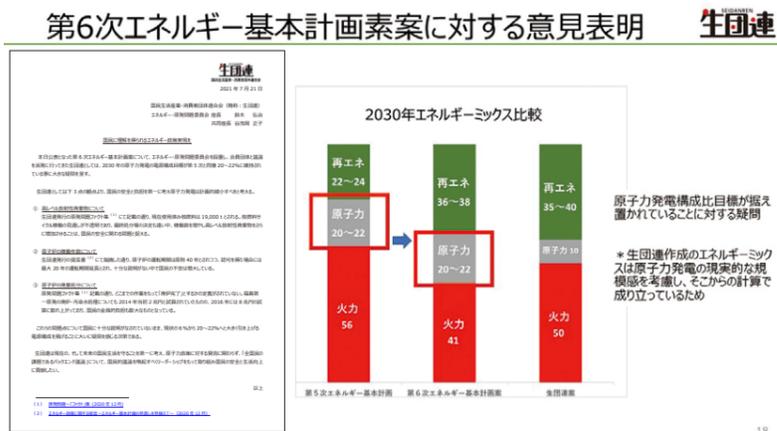


# 第6回「エネルギー・原発問題」委員会開催

2021年10月28日(木) 14:00~16:00 オンライン開催

第6回「エネルギー・原発問題」委員会を開催し、今年度の活動進捗および今後の活動計画について報告・議論を行いました。今後は現地現物活動を中心としてさらなるファクトの収集・整理を行うこと、原発問題の国民的議論喚起に向けて『原発問題～「ファクト」集』に最新情報を追記し発信することを確認いたしました。



## ②今年度活動報告

時期	活動内容	確認事項・方向性
6月~	関連企業・団体への非対面でのヒアリング実施 NEDO JERA NUMO	NEDO ：洋上風力拡大ポルネック JERA ：洋上風力・アンモニア拡大ポルネック NUMO ：高レベル放射性廃棄物の最終処分について
8月~	有識者への非対面でのヒアリング実施 橋川武部 国際大学大学院教授 鈴木達治郎 長崎大学核兵器廃絶研究センター副センター長・教授	橋川氏 ：国内外のエネルギー政策に関する動向について 鈴木氏 ：原発「ファクト」や高レベル放射性廃棄物の最終処分「シナリオ検討」について
10月	福島原発事故関連施設の視察・情報収集 東日本大震災・原子力災害伝承館（内閣府審議会より発足） 東京電力廃炉資料館（東京電力HD） 特定廃棄物埋立情報館リアルふくしま（環境省）	・実態把握 ・ファクト集改訂箇所確認 （追加して伝えるべきファクトの精査）

### 【出席者からのご意見（一部抜粋）】

- ALPS処理水の海洋放出に伴う風評被害を懸念する一方で、科学的観点からは安全だという指摘もある。トリチウム以外の放射性物質の濃度をどのように確認しているのか、サンプリング手法や頻度を明らかにすることで、風評被害などが抑えられるのではないかと。
- 国産で賅える再エネが重要。地産地消で地域にあったエネルギー政策は地域経済においてもメリットになるはずなので進めていくべきではないかと。

# 〈講演〉「COP26に向けた世界的潮流と日本政府の動きについて –世界的な文脈と日本の道筋–」

講師:公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES) 松尾 雄介 氏

世界規模で気候変動への取り組みが加速している背景や日本が進むべき方向性についてご講演いただきました。

### 【講演要旨】

- 気候変動の脅威はすでに顕在化しており、進行を止めるためには2030年までの取り組みが重要となる。
- COP26の大きな論点は主要国が2030年温室効果ガス削減目標を引き上げられるかどうかである。
- 日本には経済性を加味したとしても電力需要の2倍の再エネ導入ポテンシャルがあり、短期的にはまず太陽光発電の導入拡大に取り組むべきである。

### 【講師履歴】

松尾 雄介 氏

公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES) ビジネスタスクフォース プログラムディレクター  
日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP) 事務局 エグゼクティブディレクター

株式会社三和銀行（現三菱東京UFJ銀行）、ESG投資顧問の株式会社グッドバンカーを経て2005年より現職。2005年ルンド大学（スウェーデン）産業環境経済研究所修士課程修了（環境政策学修士）。気候変動と企業の関わりについて一貫して研究活動を実施。

日本の先進企業で形成され、脱炭素社会を目指す日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)の事務局責任者。ほかにもRE100アワード審査員、グローバル企業の気候変動アドバイザー、国や自治体の各種委員なども務める。

### 一書籍紹介



タイトル: 脱炭素経営入門  
著者: 松尾 雄介  
発行: 日本経済新聞出版

## 『原発問題～「ファクト」集』改訂のお知らせ

2020年12月に発刊いたしました『原発問題～「ファクト」集』について、この1年で大きな動きがございました処理水の海洋放出等、最新の情報を追記・修正した改訂版を作成いたしました。全国民共通の課題である高レベル放射性廃棄物の処分問題などの原発問題について国民的議論を喚起していくためにも、『ファクト集』の認知度向上に努めてまいります。

『ファクト集』は生団連HPIに掲載しております。冊子をご希望される方は生団連事務局までお問合せください。

